

平成 2 1 年度 経済産業政策の重点

平成 2 0 年 8 月
経済産業省

平成21年度経済産業省概算要求の概要

平成20年8月
経済産業省

平成21年度概算要求については、予算の選択・効率化を徹底しつつ、資源高時代に対応した経済構造を実現するための最重要課題として、低炭素社会を実現する「エネルギー需給構造革新」、「新たな成長メカニズムの確立」、「地域・中小企業の活性化」を柱に、一般会計、特別会計を含め、合計1兆6,348億円を要求。

(参考：経済産業省の概算要求一覧)

(単位：億円)

	平成21年度 概算要求額	平成20年度 当初予算額	増減額	増減率
一般会計(除くエネ特会計繰入)	4,753	4,262	491	11.5%
うち中小企業対策費	1,530	1,304	226	17.3%
うち科学技術振興費	1,683	1,477	206	13.9%
エネルギー対策特別会計	8,248	7,216	1,032	14.3%
うちエネルギー需給勘定	5,869	4,975	894	18.0%
うち電源開発促進勘定	2,379	2,241	138	6.2%
特許特別会計	1,228	1,228	0	0.0%
貿易再保険特別会計	2,119	2,121	2	-0.1%
経済産業省合計	16,348	14,827	1,521	10.3%

エネルギー対策特別会計繰入を含む一般会計の要求額は、平成21年度11,789億円。平成20年度当初予算額は、10,258億円であり、1,531億円(14.9%)の増加となっている。

平成21年度 経済産業政策の重点

- 資源高時代に対応した経済構造の実現のための最重要課題 -

《基本認識》

- 現下の資源価格の高騰は、世界的な需給ひっ迫という構造的な変化によるもの。我が国の企業活動や国民生活が前提としてきた価格体系が崩れつつある。
- この「危機」をむしろ「チャンス」に変えていくため、3つの課題に総力を挙げて取り組む。
低炭素社会の実現に向けたエネルギー需給構造革新
資源高時代に対応した経済構造の実現のため、イノベーションの促進と、それにより生み出される我が国の「強み」をグローバルに展開し、所得を獲得する新たな成長メカニズムの確立
同時に、急激な資源高に伴うショックが直撃する地域・中小企業等の痛みの克服

「エネルギー需給構造革新」 (低炭素社会の実現)

- ✓ 低炭素社会を実現するエネルギー需給構造の革新。
- ✓ 京都議定書の目標達成、全ての主要排出国が参加する次期枠組みの実現。
- ✓ 原油など資源価格の安定化を図るため、総合的な資源外交を展開するとともに、資源・エネルギーの安定供給に万全を期す。

「新たな成長メカニズムの確立」 (所得流出・人口減少を凌駕)

- ✓ 世界に先駆けて資源高時代に対応した経済構造を実現するための改革を推進し、低炭素社会と両立する経済成長の実現。
- ✓ 日本が本来有する強みを発揮することで、魅力ある国内市場をつくと同時に、アジアを中心とする海外市場における日本の強みを活かした成長戦略を展開。

「地域・中小企業の活性化」 (資源高に伴う痛みの克服)

- ✓ 地域や中小企業を取りまく経済情勢を常に注視し、急激な資源高による影響の軽減など必要な措置を機動的に講ずる。
- ✓ 構造的な変革を必要とする資源価格高騰への対応を円滑にし、裾野広く構造転換を行き渡らせるためにも、地域・中小企業の活性化を図る。

概算要求額 予算額の()内は平成20年度当初予算額
一般会計(除くエネ特会計繰入): 4753億円(4262億円)
特別会計: 1兆1595億円(1兆565億円)

**「エネルギー需給構造革新」
 (低炭素社会の実現)**

【一般会計: 427億円】
 【特別会計: 6746億円】

(1) エネルギー供給構造の革新

【一般会計 66億円(57億円)】

【エネ特会計 4492億円(3498億円)】

新エネの導入等を加速するための支援の強化、コスト負担のあり方の検討

安全で平和的な原子力利用の拡大

2050年排出量半減のための革新的な技術開発の促進(太陽光発電、蓄電池、CCS等)

メタンハイドレート等の実用化に向けた技術開発・実証の加速

(2) エネルギー需要構造の革新

【一般会計 132億円(34億円)】

【エネ特会計 1744億円(1341億円)】

温室効果ガス排出抑制のインセンティブとしての税の活用(税制のグリーン化)

企業や各製品のCO2排出量等の「見える化」

革新的な省エネの実現

IT活用による産業・生活の低炭素化(グリーンIT)

アジアの環境問題の改善に向けた技術協力、制度導入支援

国内排出量取引の試行的実施等

(3) 資源価格安定化に向けた戦略の展開

【一般会計 240億円(121億円)】

【エネ特会計 511億円(386億円)】

資源国への増産の働きかけ

安定供給に向けた資源国との戦略的な関係強化

レアメタル・鉄鉱石等の探査・生産技術の強化、リサイクル・代替材料開発の推進等

商品先物取引市場の透明性向上による公正な商品価格形成の促進

(4) 地域発新社会システム実証プロジェクト

【一般会計 84億円(新規)】

【エネ特会計 8億円(新規)】

- 低炭素社会の実現(EV・pHVタウン 等)

- 資源制約の克服(3Rタウン 等)

**「新たな成長メカニズムの確立」
 (所得流出・人口減少を凌駕)**

【一般会計: 891億円】
 【特別会計: 198億円】

(1) 低炭素社会の実現を通じた成長力の強化

抜本省エネに向けた企業経営全般の見直しによる競争力強化、新エネ導入拡大に向けた積極投資は新たな成長の源泉

(2) イノベーションによる新しい国富の創造

~ 「科学技術創造立国」の実現を目指して ~

【一般会計 636億円(564億円)】

【特許特会 147億円(144億円)】

イノベーションに必要な人材・資金の供給と連携を促す仕組み(「イノベーション創造機構」(仮称)の創設)

企業や業種等の壁を越えた共同研究開発等の促進(オープン・イノベーション)

研究開発支援と実用化のための規制の特例措置をセットで行う革新的技術特区の展開等

ITとサービスの組合せによる高付加価値サービスの創出
 競争力の源泉たる技術情報の流出防止

(3) グローバルな活力の取り込み

【一般会計 260億円(221億円)】

【エネ特会計 51億円(7.5億円)】

アジアとともに成長し、環境問題も克服する「アジア経済・環境共同体」構想の実現(ERIAの最大限の活用)

我が国企業の海外利益の国内還流のための国際租税制度改革

我が国の技術・ノウハウを活用したアジアのIT化

海外からの投資の呼び込みに必要な税制の見直し

環境、文化、コンテンツ等の日本の強みを活かした海外市場獲得

**「地域・中小企業の活性化」
 (資源高に伴う痛みの克服)**

【一般会計: 1195億円】
 【特別会計: 10億円】

(1) 急激な変化への円滑な適応の促進

【一般会計 355億円(213億円)】

原油・原材料高騰への対応に向けた金融支援

下請取引の適正化の確保に向けた取締り強化と下請ガイドラインの拡充

(2) 地域・中小企業の地力の強化

【一般会計 168億円(139億円)】

【エネ特会計 10億円(6.7億円)】

中小企業の省エネを促進するESCO事業への支援等

生産性向上のための地域・中小企業のIT化促進

国内外企業の地域への立地の呼び込み支援

(3) 新たな事業活動の展開支援

【一般会計 700億円(361億円)】

中小企業の国際展開等をワンストップで支援する体制の整備

中小企業の事業再編、海外市場開拓のための金融支援、経営相談の促進、事業承継円滑化に向けた取組強化

農商工連携等の更なる展開

地域のものづくり中小企業等の技術開発・実用化の促進

地域コミュニティを担う商店街の活性化支援、地域における新たなビジネス創出支援

．基本認識

（世界の大転換期）

世界は大きな転換期を迎えている。世界的な人口増加や新興国を中心とした経済成長が進む中、資源の大量消費と環境破壊を続けた結果、資源や食糧の長期的な需給ひっ迫の蓋然性が顕在化し、また地球温暖化や環境汚染による生存基盤に対する懸念が増大するなど、深刻な課題に直面している。現在の原油・原材料価格の未曾有の高騰、食糧価格の高騰も、こうした根本的な現象に起因している。

人類は、生存基盤である空気・水・大地に負荷を与え続けるモデルから脱却し、資源・エネルギーの使用効率が高く、環境負荷の低いモデルへと転換しなければならない。

（我が国が直面する課題）

資源・食糧の輸入大国である我が国は、資源・食糧の価格高騰という極めて深刻な課題に直面している。価格高騰に伴う我が国から海外への所得流出は我が国にとって大きな制約となり、これまで企業活動や国民生活が所与としてきた経済システム的前提が崩れ始めている。

また、我が国は、地球温暖化問題への対応を先導する責務がある。北海道洞爺湖サミットを受け、2050年までに世界の温室効果ガス排出量を半減するための短期的・中長期的対策を進めていくという大きな挑戦が待ち受けている。

これに加え、少子高齢化の進展に伴う人口減少社会への突入、財政赤字の深刻化など構造的な成長制約を抱えている。

（我が国が目指す「課題解決国家」）

我が国は、明治維新後の西欧型経済社会への変革、第二次大戦後の経済復興・高度成長、二度の石油ショックへの対応とその後の省エネ型経済への転換等、世界に類を見ない迅速さと大胆さで変革を実現してきた実績がある。世界が大きな課題に直面する今、我が国は、いち早く対応し、その処方箋を示す「課題解決国家」として世界に貢献すべきである。

（対応の基本的な考え方）

資源価格の高騰、地球温暖化、人口減少はいずれも構造的な課題であることから、我が国が取るべき対応は、経済産業構造を大きく転換するものとする必要がある。

こうした構造転換を裾野広く進めるためにも、まずは、資源価格高騰の影響を受け、景況感の悪化が著しい地域・中小企業者の活性化への対応に万全を期さなければならない。

その上で抜本的な低炭素社会の実現により資源高への対応力を高める一方、人口減少の中で成長を実現するため、グローバル経済の活力を取り込みながら一層のイノベーションを進めていくこととする。

以下、金額は平成21年度概算要求額。()内は平成20年度当初予算額。
は予算関連、 は財政投融资関連、 は税関連、 は法改正他制度整備関連
を示す。

．資源高時代に対応した経済構造を実現するための最重要課題

現下の資源価格の高騰は、短期的な資金流入によるところもあるが、基本的には新興国の経済成長による世界的な需給ひっ迫という構造的な変化によってもたらされていると見るべきである。今、我が国の企業活動や国民生活が前提としてきた価格体系が大きく崩れており、今後、健全な経済システムを維持・発展させるためには、新たな価格体系に適応した経済構造へと速やかに移行しなければならない。

目指すべき経済構造の実現には、低炭素社会を実現する「エネルギー需給構造革新」と、海外への所得流出や人口減少という制約を凌駕する「新たな成長メカニズムの確立」が不可欠である。一方、景気が弱含んでおり、資源高の「痛み」が広がりつつある中、こうした構造転換を行うためには、「地域・中小企業の活性化」を同時に進めることが必要となる。

1．低炭素社会を実現する「エネルギー需給構造革新」

我が国、そして世界が、真に低炭素社会を実現するためには、エネルギー需給構造の抜本的な改革が不可避。エネルギー需要の8割超を輸入に頼るという脆弱なエネルギー需給構造を有する我が国にとっては、これを大きなチャンスと捉え、エネルギー供給構造と需要構造の革新的な大転換を図る。

低炭素社会の実現を目指し、我が国はまず、京都議定書の目標達成のための対策を強化するとともに、ポスト京都議定書の2013年以降についても、実効ある産業部門等の対策のあり方について検討を行いつつ、すべての主要排出国が参加する国際枠組みの構築に向けて世界をリードしていくべきである。

併せて、原油等の資源価格の安定化を図るため、総合的な資源外交を展開するとともに、資源・エネルギーの安定供給に万全を期す。

【一般会計 427億円】

【エネ特会計 6746億円】

(1) エネルギー供給構造の革新

原油価格の高騰の下、地球温暖化問題の克服とエネルギー安定供給の確保を実現するため、エネルギー供給の非化石燃料化を進めるとともに、開発・実用化への期待が高まっている非在来型化石燃料の開発・高度利用を進める。

【一般会計 66億円(57億円)】

【エネ特会計 4492億円(3498億円)】

【財投会計 105億円(50億円)】

新エネの導入等を加速するための支援の強化、コスト負担のあり方の検討

長期エネルギー需給見通しの最大導入ケースを前提に、太陽光、風力、バイオマス等の新エネルギーを利用した発電を推進し、また、熱利用や次世代自動

車等の普及を加速的に推進するため、住宅用太陽光発電の導入や事業者による大規模太陽光発電の全国展開への支援を含め、支援策等を抜本的に強化するとともに、新エネルギーを導入する上でのコストの負担のあり方について検討を行う。

住宅用の太陽光発電の導入支援	I・N・特 238億円(新規)
民間事業者や地方自治体等による新エネルギー等の導入支援	I・N・特 400億円(378億円)
革新的な新エネルギー技術開発の促進	I・N・特 266億円(222億円)
燃料電池の技術開発・導入支援	I・N・特 304億円(184億円)
次世代自動車の導入促進	I・N・特 49億円(19億円)
省エネ住宅への住宅ローン減税の拡充	

安全で平和的な原子力利用の拡大

原子力発電は、低炭素エネルギーの中核として重要な位置を占めるものであり、徹底した安全の確保を前提として、主要利用国並の設備利用率（現状は約60%、主要国は80～90%）と、新規建設（現在13基を計画）の着実な実現を目指す。また、原子力発電導入国・拡大国に対して、必要となる制度整備等への支援、政府系金融機関による信用供与等の国際協力を実施する。

また、プルサーマルを含む核燃料サイクルの推進、公共用施設の整備等による立地地域の自立的な発展支援、次世代軽水炉や高速増殖炉等の技術開発、ウラン資源確保、高レベル放射性廃棄物等の処分事業の推進及び広聴・広報等を進める。

次世代軽水炉等の先進的原子力発電技術開発	I・N・特 91億円(64億円)
海外ウラン探鉱支援事業	I・N・特 15億円(12億円)
軽水炉核燃料サイクルの推進に係る技術開発	I・N・特 67億円(48億円)
原子力発電導入国に対する基盤整備支援	I・N・特 14億円(12億円)
原子力発電施設等と地域との共生の実現	I・N・特 1380億円(1291億円)
原子力安全・防災対策の確保と向上	I・N・特 339億円(328億円)

2050年排出量半減のための革新的技術開発の促進（革新的太陽光発電、先進型蓄電池、二酸化炭素回収・貯留（CCS）等）

2050年までに世界の温室効果ガス排出量半減という長期目標の達成は、現在の技術の延長では困難であり、中長期視点からの実用化、普及段階までを見通した「革新的技術」の開発が不可欠である。このため、国際的な連携の下、「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」及び「環境エネルギー技術革新計画」の実現に向けた取組を行う。

「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」関連事業

イネ特 1047億円（629億円）

非在来型燃料（メタンハイドレート等）の実用化に向けた技術開発・実証の加速

原油価格高騰の状況の下、非在来型化石燃料の開発・実用化への期待が高まっていることを踏まえ、メタンハイドレート等の開発促進に向けた技術開発等を加速し、中長期的な化石燃料の需給ひっ迫懸念の緩和を図る。

メタンハイドレート開発促進事業

イネ特 45億円（25億円）

低品位炭改質技術開発

イネ特 9.7億円（8.6億円）

(2) エネルギー需要構造の革新（「省エネ」から「革新的省エネ」へ）

原油価格の高騰により、省エネに伴うエネルギーコスト削減効果が大きくなっている。こうした中、原油・原材料価格の高騰を好機と捉え、社会全体の省エネ・省資源の取組を抜本的に強化する。

【一般会計 132億円（34億円）】

【エネ特会計 1744億円（1341億円）】

温室効果ガス排出削減等が企業の競争力につながる仕組み作り

低炭素社会の実現に向けた取組を加速するためには、我が国の企業にとって、省エネを始めとした温室効果ガス排出削減に向けた取組が、単なるコストではなく、取組次第では企業の競争力につながるものとなることが重要である。

この点を踏まえ、自主行動計画制度と統合的な形で「国内クレジット（CDM）制度」を活用して行う排出量取引の国内統合市場の試行的実施や、CO₂フリー電気の取引開始に取り組むとともに、低炭素化促進の観点から税制全般を横断的に見直し、温室効果ガス排出を抑制するインセンティブとしての税の活用（税制のグリーン化）の検討を進める。

「国内クレジット（CDM）制度」運営・中小企業等の排出削減支援

一般 20億円（新規）

原材料価格高騰に対応した産業構造調整の促進のための税制措置

自動車関係諸税のグリーン化

省エネ住宅への住宅ローン減税の拡充〔再掲〕

企業や各製品が持つ環境力が評価される仕組み作り（CO₂排出量等の「見える化」等）

消費者や市場が、企業・製品の持つ環境力を適切に評価し、その評価に基づいて行動することを可能とするため、また事業者に対し自らの事業活動の点検と改善を通じた環境経営を促すため、「見える化」の仕組みを整備することにより、環境力を有する企業・製品の本来の競争力を引き出す。

具体的には、環境対応の進んだ企業経営を金融市場で評価するための手法、サプライチェーン全体の資源ロスの可視化と3Rの視点に立ったカイゼンにより資源生産性を高めるための手法の確立や、原材料調達から廃棄・リサイクルまでの過程で発生した温室効果ガスをCO₂排出量に換算し、製品に表示するカーボンフットプリントの仕組みの創設に向けた試行的な導入実験等を行うとともに、仕組みに応じて国際標準化も視野に入れた戦略的な国際展開を図る。また、「国内クレジット（CDM）制度」の下で、製品の省エネ性能向上によるCO₂排出の削減量を可視化する仕組み（製品CDM）を検討する。

さらに、環境教育等の環境負荷低減に向けた地域ぐるみの国民運動を支援・促進する。

資源生産性向上連携促進事業	一般	5.0億円（3.5億円）
カーボンフットプリント制度構築等事業	一般	10億円（新規）
地域における省エネ家電買換えによるCO ₂ 削減量の「見える化」	一般	3.0億円（地域発新社会システム実証プロジェクト〔後掲〕の内数）
マテリアルフローコスト会計の国際標準化に向けた取組の推進	一般	1.2億円（新規）
海外の専門人材を活用した国際標準化推進事業	一般	2.2億円（新規）
環境負荷低減国民運動支援ビジネス推進事業	一般	2.2億円（1.2億円）
地球温暖化防止のための教育・国民運動の推進	一般	1.5億円（新規）

CO₂排出削減量等を評価・認証するビジネスの育成・強化

「見える化」を通じた環境力の評価が消費者や市場の信頼を勝ち得るためには、環境力を一定の基準により認証するサービスが不可欠。このようなビジネスは、市場占有率が高いほど信頼も高まり、また国際的なルール作り（国際標準化）においても重要であることから、早期からその育成・強化を図る。

海外認証機関との連携を通じた国内認証機関の事業革新の促進		
カーボンフットプリント制度構築等事業〔前掲〕の内数		
認定の厳格化による認証機関の統合・連携の促進		

革新的な省エネの実現

低炭素化を実現する上で不可欠な省エネを更に深掘りするため、改正省エネ法の着実な実施に加え、先進的な省エネ設備・機器等の技術開発・導入支援、セクター別ベンチマークの導入や複数企業による共同エネルギー管理等の業種間連携による取組促進、省エネの意識を更に喚起するための情報提供等を推進する。

省エネルギー技術戦略開発・実証事業	Iネット 97億円(69億円)
エネルギー使用合理化事業者支援事業	Iネット 411億円(305億円)
高効率給湯器導入促進事業	Iネット 108億円(108億円)
クリーンディーゼル自動車の導入促進等	Iネット 11億円(2億円)
省エネ診断やE S C O事業等の促進	Iネット 15億円(11億円)
低温室効果冷媒を用いた省エネエアコン開発	Iネット 10億円(5.8億円)

ITの活用による産業・生活の低炭素化(「グリーンIT」の加速化)

日本が誇るエレクトロニクス・省エネ技術やネットワークIT技術の革新と活用により、生産・流通プロセス等の効率化、パワーエレクトロニクスによる産業の徹底的な省エネや、交通の効率化を実現する高度道路交通システム(IT S)、ゼロ・エミッションハウスによる生活の大幅な省エネの実現に向け、技術開発・実用化に取り組む。

グリーンITプロジェクト	Iネット 68億円(30億円)
エネルギーIT S推進事業	Iネット 14億円(8.5億円)
ゼロ・エミッションハウス実現に向けたシステム技術開発・実証事業	Iネット 1.5億円(新規)

アジアの環境問題の改善に向けた技術協力・制度導入支援等

アジア地域において、公害防止、省エネ、リサイクル等の取組の強化(目標設定、規制及び執行強化等)を促進するため、日本の優れた技術・ノウハウ・経験を活かした協力や、制度導入及び規制執行能力の強化への支援等を貿易保険等も活用しつつ行うことにより、アジア地域の環境市場の拡大・高度化を図る。

アジア大の3Rネットワーク構築プロジェクト	
一般 18億円(地域発新社会システム実証プロジェクト〔後掲〕の内数)	
省水型・環境調和型水循環プロジェクト	
一般 18億円(地域発新社会システム実証プロジェクト〔後掲〕の内数)	

国際エネルギー消費効率化事業
途上国における制度構築支援事業

イネ特 108億円(52億円)
一般 20億円(17億円)

(3) 資源価格の安定化に向けた戦略の展開

新興国の需要増大がもたらす世界大の原油・原材料の中長期的な需給ひっ迫懸念を緩和するとともに、商品先物市場における公正な価格形成を促すこと等により、資源価格の安定化を図る。また、我が国への資源の安定的な供給を確保するため、資源国に対して増産や生産投資拡大を働きかけるとともに、リサイクルを含めた資源の有効利用等の取組を進める。

【一般会計 240億円(121億円)】

【エネ特会計 511億円(386億円)】

【財投会計 271億円(100億円)】

資源国による増産と我が国への安定供給を確保するための資源国との戦略的な関係の強化

現下の国際市場を巡る状況等にかんがみ、中東等の資源国に対し増産や生産投資拡大を働きかけるとともに、アフリカも含めた資源国に対し、産業協力・技術協力、ODAや貿易保険等を最大限活用しつつ、我が国への資源の安定的な供給の確保を図るとともに、我が国と資源国が共に成長していくことができるような戦略的な関係の構築を図る。

産業協力等による戦略的な資源外交の推進 イネ特 502億円(378億円)
資源国等の途上国における円借款等の形成促進 一般 20億円(14億円)

中東諸国との互恵的・戦略的な関係の構築

我が国の原油輸入の約9割を占める中東諸国については、我が国の技術力や事業ノウハウなどを活かし、産業多角化、人材育成、新エネ・省エネ等の協力を推進しつつ、豊富なオイルマネーの我が国への還流を図ることなどにより、単に石油の輸出国と輸入国という関係を超え、互恵的・戦略的な関係を構築す

中東産油国との戦略的な関係の構築推進 イネ特 8.3億円(8.1億円)
502億円の内数

レアメタル・鉄鉱石等の探査・生産技術の強化、リサイクル・代替材料開発の推進等

レアメタル・鉄鉱石等の鉱物資源について、新興国を始めとする需要の増大や資源の偏在性といった状況に対応するため、新たな有望探査鉱区の発見のための技術開発や探鉱開発、低品位・難処理鉱石利用のための技術開発、代替材料開発等の支援を強化する。また、国内に大量に蓄積している小型電子機器等に含まれる有用資源等のリサイクル促進及び安易な海外流出防止のための取組を強化する。

希少金属資源開発推進基盤整備事業	一般	13億円(10億円)
	エネ特	4.2億円(2.4億)
希少金属代替材料開発プロジェクト	一般	16億円(10億円)
アジア大の3Rネットワーク構築プロジェクト〔後掲〕		
低品位原料を使用した革新的製鉄プロセス技術開発	エネ特	4.5億円(新規)
民間事業者によるレアメタル・鉄鉱石等の探鉱・開発等の支援((独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構への出資金)	財投	271億円(100億円)

商品先物取引市場の透明性向上による公正な商品価格の形成の促進

原油等の商品価格の高騰や、北海道洞爺湖サミットにおける商品先物市場に関する合意等を踏まえ、価格操縦等の不公正取引に対する規制や国際的な連携体制を整備するなど、市場の透明性向上を図る。

市場監視システム等構築	一般	2.0億円(新規)
商品取引所法及び海先法(海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律)の改正の検討		

(4) 低炭素社会の実現を始めとした課題解決の処方箋の実証

【一般会計 84億円(新規)】

【エネ特会計 8億円(新規)】

我が国がこれまで培ってきた世界最先端の環境力、技術力などを活用し、低炭素社会・安心社会の実現に向けた「先駆的な社会システム」のモデルを地域ぐるみで実証する取組を支援する。それにより、新たな社会変革の姿を地域の住民に示し、実感してもらうことを通じて新たな国民運動を加速し、低炭素社会・安心社会の早期実現を図る。さらにアジア等海外にも日本の環境力を示し、地球環境問題の解決に向けた取組に貢献する。

(最重点プロジェクトテーマ)

- 低炭素社会の実現 (EV・PHVタウン構想、省エネ家電クレジット(CDM)制度 等)
- 資源制約の克服(3Rタウン構想、省水型・環境調和型水循環プロジェクト、地域廃食油再利用システム 等)
- 安全・安心な少子高齢社会の実現 (生活支援ロボット開発・実証プロジェクト、遠隔医療システム 等)

地域発新社会システム実証プロジェクト

一般 84億円(新規)

イ特 8億円(新規)

2. 新たな成長メカニズムの確立

資源価格・食糧価格の高騰に伴う我が国所得の海外流出、人口減少社会等の制約の中においても、我が国は世界に先駆けて資源高時代に対応した経済構造を実現するための改革を推進し、低炭素社会と両立する持続的な成長を実現しなければならない。そのため、我が国の成長の糧となるイノベーションを促進する仕組みの整備や、経済社会のグローバル化を通じた海外の活力を取り込みに向けた取組を抜本的に強化し、我が国が本来有する強みを発揮することで、魅力ある国内市場を作ると同時に、アジアを中心とする海外市場における日本の強みを活かした成長戦略を展開する。

【一般会計 891億円】

【エネ特会計 51億円】

【特許特別会計 147億円】

(1) 低炭素社会の実現を通じた成長力の強化

低炭素社会を実現するために必要な取組である抜本的な省エネに向けた企業経営全般の見直しや、新エネ導入拡大に向けた積極投資は、新たな成長の源泉でもある。低炭素社会の実現への道のりを通じて我が国の成長力の強化を図る。

資源生産性向上に向けた取組の支援による産業構造調整の促進

我が国の産業構造調整を加速させ、我が国経済の成長力を強化するため、我が国企業が原油・原材料価格の高騰への対応のために行う資源生産性の向上のための取組や企業再編等を支援する税制措置を講ずる。

原材料価格高騰に対応した産業構造調整の促進のための税制措置〔再掲〕

(2) イノベーションによる新しい国富の創造

我が国が直面する課題を克服し、新たな経済社会のフロンティアを拡大するため、これをリードするイノベーションの創出を加速化し、研究開発の成果が早期に社会の変革をもたらす「イノベティブな経済社会」の実現を目指す。このため、組織や業種等の壁を越えて、知の融合により新たな価値を生み出す「オープン・イノベーション」を軸に、技術・人材・資金を集中的かつ機動的投入する仕組みを構築する。

【一般会計 626億円(564億円)】

【特許特別会計 147億円(144億円)】

【財投会計 500億円(新規)】

イノベーションに必要な資金の供給と技術・人材の連携を促す仕組み（「イノベーション創造機構」（仮称）の創設）

資源・原材料の価格高騰等による国際的な競争条件の変化に対応し、中長期にわたる国富の増大を図るため、一定規模の長期のリスクマネーを供給するとともに、日本の叡智を結集し企業・業種・大学の壁を越えて人材・ノウハウ・技術を組み合わせ、革新的な経済産業構造への転換に資する新たなビジネスモデルを創造する仕組みとして、「イノベーション創造機構」（仮称）を創設する。

イノベーション創造機構（仮称）への財投会計 財投 500億円（新規）
イノベーション創造機構（仮称）の創設のために必要な制度的対応

企業や業種等の壁を越えた共同研究開発等によるオープン・イノベーションを促進するための環境整備

我が国のイノベーション創造の新たな選択肢として、企業や業種等の壁を越えて外部の技術力を活用しつつ研究開発や製品化を進めていくオープン・イノベーションを促進する。このため、共同研究の成果を迅速に事業化に結びつけることを可能とする仕組みや、休眠特許の活用を促進する仕組みを整備するとともに、研究開発から事業化までの知財戦略の策定を支援する知財プロデューサーの派遣等の取組を進める。

加えて、重要技術のロードマップを俯瞰することができる技術戦略マップを、WEB上に書き込み可能な形で適切に開放し、ニーズとシーズを繋げる場を実現する。

知財プロデューサーの派遣等によるオープン・イノベーション促進
（（独）工業所有権情報・研修館への交付金）特許特会 133.5億円の内数
特許情報と技術情報をシームレスに検索できる環境の整備
特許特会 9.5億円（7.0億円）

実用化につながる研究開発を促進するための仕組みの整備

研究成果の社会への活用のために必要となる規制の特例措置と研究開発支援とをセットで実証する革新的技術特区（スーパー特区）を本格的に展開するとともに、競争原理の活用により、実用化につながる研究開発への支援の効率・効果を向上させるための懸賞金型の補助金制度の創設等を行う。

イノベーション実用化助成事業 一般 35億円（28億円）
基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発 一般 33億円（26億円）
産業技術研究開発委託事業 一般 10億円（新規）

ITとサービスの組合せによる高付加価値サービスの創出

画像によるデータ検索等の次世代IT技術とサービス工学の手法を組み合わせることにより、多種多様な個人の生活やビジネスのニーズに合致した新たな高付加価値サービスを生み出すため、そのビジネスモデルを示し、新たなサービス産業の創出につなげる。

ITとサービスの融合による新市場創出促進事業 一般 19億円(新規)
画像検索等の次世代解析技術の開発(情報大航海プロジェクト)
一般 41億円(41億円)

競争力の源泉たる技術情報の流出防止

企業のイノベーションの源泉である秘密管理された技術情報等の知的資産の流出事例が相次いで発生していることから、技術情報の適切な法的保護の在り方について検討し、イノベーションの推進による我が国の産業競争力強化の基盤整備を図る。

技術情報保護法(仮称:新法)の検討

(3) グローバルな活力の取り込み

人口減少の下で新たな成長を実現するため、世界の成長センターであるアジアや中東・アフリカ・BRICs等の資源国・新興国の旺盛な需要を獲得するとともに、その果実を国内に還流させるなど、成長のための好循環を生み出す取組を進める。

【一般会計 260億円(221億円)】

【エネ特会計 51億円(7.5億円)】

「アジア経済・環境共同体」構想の実現

経済の成熟化や、少子高齢化が進む中、アジアの発展に貢献し、アジアとともに成長するため、本年6月に設立された東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)も活用しつつ、アジアにおいて環境問題の克服や経済成長に向けて協働する「アジア経済・環境共同体」構想の実現を図る。

(重点プロジェクト)

環境・エネルギー

- アジア環境政策の展開
- クリーン・コールforアジア

- アジア石油備蓄イニシアティブ
- 「アジア・サステナブルアクア」計画
- アジア・エコタウンプログラム
- 人・モノ・資本・情報のシームレスな移動
- 東アジア産業大動脈構想
- アジア知識経済化イニシアティブ
- E R I A次世代リーダーズ・プログラム
- 消費市場の活性化
- 「アジア電子流通圏」構想

東アジア・アセアン経済研究センター（E R I A）を通じた東アジアとの連携強化	一般 11億円、IT特 6.1億円
- E R I A拠出金	一般 10億円（7.5億円）
- 東アジアにおける低炭素化技術の普及	IT特 2.0億円（新規）
- 東アジアにおける省エネルギーの推進	IT特 4.2億円（新規）
クリーン・コールforアジア	IT特 38億円（3.5億円）
省水型・環境調和型水循環プロジェクト〔再掲〕	
アジア大の3 Rネットワーク構築プロジェクト〔再掲〕	
アジア域内の知識経済化のためのIT活用等支援（アジア知識経済化イニシアティブ）	一般 3.8億円（新規）
アジア人財資金構想	一般 36億円（33億円）
アジア電子流通圏構想等に基づく流通・物流チャネルの国際展開推進	一般 2.5億円（新規）
コンテンツ産業のアジア展開支援	一般 14億円（12億円）

海外子会社利益の国内還流の障害を取り除く国際租税改革

中長期的に海外の市場の伸びが大きくなると見込まれる中で、我が国が持続的な成長を実現するためには、世界経済の成長の果実を国内の豊かさに結びつける好循環の確立が重要。そのため、国際展開する我が国企業が、税制に左右されずに、海外子会社の利益を必要な時期に必要な金額を国内へ戻すことが可能となるよう、海外子会社利益の国内還流に際しての税制上の障害を取り除く国際租税改革の検討を進める。

海外子会社利益の国内還流の障害を取り除く国際租税改革（海外子会社からの配当について、外国税額控除制度から国外所得免除方式への変更（恒久措置））

アジアにおけるIT基盤整備によるビジネス拡大（アジア知識経済化・アジア電子流通圏）

人材育成支援や企業における情報セキュリティ基盤整備等により、アジアにおけるIT産業の拡大・高度化を進め、アジアの知識経済化を促進するとともに、インターネット通販チャンネルが国際展開を進める上で必要な国際物流基盤整備や安全・安心な取引基盤の整備等を進め、日本の生活文化を表象したソフトパワーの一つとしての消費財（生活雑貨・食料品等）のインターネットを活用した海外販売を促進する。

アジア域内の知識経済化のためのIT活用等支援〔再掲〕
アジア電子流通圏構想等に基づく流通・物流チャンネルの国際展開推進〔再掲〕

海外からの投資の呼び込み・活用

我が国に対する海外からの直接投資を、地域経済の活性化を始め、我が国経済の一層の活発化につなげるため、地方公共団体等との連携の下、地域と外国企業とのマッチング等を通じて対日直接投資を促進する。

また、新たなリスクマネー供給の主体として重要性を増しているファンドをより効果的に活用できるよう、産業界とファンドの対話等を促進するとともに、海外のリスクマネーを呼び込むために必要となる税制の見直しなど、国際的に遜色のない事業環境の整備を図る。

地域への対内直接投資の呼び込み促進のためのマッチング事業
一般 4.2億円(4.0億円)
ファンドを通じた海外からの投資資金をベンチャー育成や事業再生等に呼び込む税制の創設

環境技術、文化、コンテンツ等の日本の強みを活かした海外市場獲得

我が国が強みを有する環境力や生活文化等の優れた魅力（ソフトパワー）は「ジャパン・クール」とも言われ、製品やサービス、コンテンツ、観光資源等に表象され、多様なパスを通じて海外市場に浸透しつつある。この機を捉え、日本のソフトパワーの世界への発信を加速させるとともに、市場のニーズを的確に把握するためのアジア消費市場マップ等の作成を推進することにより、多方面における海外市場の獲得力を強化する。

- ゼロエミッション・タウン構想の実現
- JAPANブランドの発信強化
- JAPAN国際コンテンツフェスティバル（CoFesta）の開催

- アジア・コンテンツ・ビジネスサミットの開催
- 感性価値創造フェアの開催
- 東京発 日本ファッション・ウィークの開催
- 2010年に開催予定の上海国際博覧会に向けた取組 等

JAPANブランド戦略展開支援事業	一般	13億円(新規)
コンテンツ産業のアジア展開支援〔再掲〕		
地域ソフトパワー国際発信プロジェクト		
一般	3.2億円(地域発新社会システム実証プロジェクト〔後掲〕の内数)	
ファッションビジネス支援整備事業	一般	6.0億円(6.0億円)
アジア電子流通圏構想等に基づく流通・物流チャンネルの国際展開推進〔再掲〕		

3. 地域・中小企業の活性化

我が国経済は、このところ弱含んでおり、地域・中小企業の景況感は悪化し、賃金の伸び悩みから民間消費の成長への寄与は小さい。また、資源・原材料価格の高騰は、我が国経済の足腰とも言うべきものづくり中小企業を中心に大きな影響を与えている。

中小企業の力を最大限に引き出し、資源高時代における成長の道筋を見出すためには、資源価格高騰への対応を円滑にし、下請構造を含め裾野広く構造転換を行き渡らせることが必要であり、そのためにもまずは地域・中小企業の活性化を図ることが必要である。

【一般会計 1195億円】

【エネ特会計 10億円】

(1) 急激な変化への円滑な対応の促進

原油・原材料価格が急激に高騰する中、この急激な変化に対し、短期的及び中長期的に、円滑かつ安定的な対応が可能となるよう、集中的に取り組む。

【一般会計 355億円(213億円)】

原油・原材料価格高騰への対応に向けた取組への支援

未だ厳しい経営環境に置かれた中小企業者が、原油・原材料価格の高騰等の急激な環境変化に対応できるようにするため、セーフティネット金融に万全を期すなど、状況に応じた適時・適切な支援措置を講ずる。

経営安定関連保証等対策費補助事業 一般 60億円(12億円)
セーフティネット貸付(日本政策金融公庫(中小公庫・国民公庫))
財投 1兆2339億円の内数

下請取引の適正化の確保

原油・原材料価格の高騰に伴う価格転嫁・コスト削減等が、元請・下請企業間で公平に分担されるよう、「下請かけこみ寺」や業種別の下請ガイドライン等を活用しつつ、下請取引の適正化に向けた取組を徹底・強化する。

下請かけこみ寺の体制強化、下請ガイドラインの普及啓発
一般 7.8億円(6.0億円)

(2) 地域・中小企業の地力の強化

変化への対応をより確実な、安定したものにしていくため、こうした変化の波の中でも立ち続けられるよう、地域・中小企業自らの地力を強化するための取組を加速させる。

【一般会計 168億円(139億円)】

【エネ特会計 10億円(6.7億円)】

中小企業の省エネ・排出削減等の促進

国内で更なる省エネ余地のある中小企業における省エネを促進するため、省エネ設備のリース等により得られたエネルギーコスト削減を事業者と折半するE S C O事業等の活用を促進する。その際、E S C O事業にとっても、一定程度の収益が期待できるビジネスモデルの構築に向けた環境整備等を図る。また、「国内クレジット(C D M)制度」において有望な中小企業分野を対象にした排出削減事業の無料診断等に向けたソフト面の支援や、省エネ・新エネ等の設備導入への支援を行う。

省エネ診断やE S C O事業等の促進
「国内クレジット(C D M)制度」運営・中小企業等の排出削減支援
〔再掲〕

エネ特 15億円の内数

中小企業の排出削減設備導入支援
環境・エネルギー対策資金(日本政策金融公庫(中小公庫・国民公庫))

エネ特 10億円(6.7億円)

財投 1兆2339億円の内数

I Tの活用等による地域・中小企業の生産性向上・競争力強化

地域・中小企業の実産性の向上による成長を実現するため、財務会計ソフトをインターネット上で提供するS a a S等、I Tの利用により安価かつ効果的に生産性を向上するための取組を推進するとともに、地域・中小企業の特성에応じた販路拡大、商品開発に向けた戦略的なI T活用を促進するため、地域I T産業と地域産業のネットワーク化を支援する地域イノベーションパートナーシップを推進する。また、サービス産業生産性協議会の取組について、地域力連携拠点等と連携して全国展開を図り、地域中小サービス事業者の実産性向上を推進する。

中小企業の業務効率化を実現するS a a S基盤システム等の開発

一般 20億円(18億円)

I Tを活用した経営革新に取り組む地域・中小企業の支援

一般 9.0億円(8.3億円)

地域・中小企業と地域I T産業の連携支援

一般 3.0億円(新規)

I Tを活用した安全・安心の流通プラットフォーム構築事業

一般 1.2億円(地域発新社会システム実証プロジェクト〔前掲〕の内数)
 サービス産業の生産性を向上させるツールの創出・普及
 一般 15億円(15億円)

国内外企業の地域への立地促進

企業立地促進法に基づき、地域が自らの強みを活かして取り組む企業誘致・人材育成や施設整備の支援、企業立地の情報を提供するワンストップサービスの提供等を行うとともに、地域と外国企業のマッチングの実施等により、地域における企業立地と雇用創出の促進を図る。

企業立地の促進等のための人材育成等支援 一般 32億円(30億円)
 企業立地の促進等のための共用施設整備 一般 19億円(19億円)
 地域への対内直接投資の呼び込み促進のためのマッチング事業〔再掲〕

(3) 新たな事業活動の展開支援

原油・原材料価格の高騰という変化を乗り越え、我が国の地域・中小企業が更なる発展を遂げるため、支援機関等の総力を結集し、新事業や国際展開への挑戦を強力に支援する。

【一般会計 700億円(361億円)】

地域力連携拠点によるワンストップサービスの提供(「つながり力」の強化)

地域・中小企業と、人材・資金等の経営資源とをつなぎ合わせるとともに、地域・中小企業の潜在力を国内外の市場のニーズとつなぐことにより、従来の取引関係を越えた新たなネットワークの構築を図る。このため、今年度316か所に整備した地域力連携拠点を中核として、産学官連携を含むこれまで地域に散在していた支援機関等の連携を進め、中小企業等がワンストップで支援を受けられる体制を整備するとともに、(独)日本貿易振興機構(JETRO)や(独)中小企業基盤整備機構等とも連携を深めつつ、我が国中小企業の海外展開への支援を強化する。また、これらの支援機関の連携が最大限に効果を発揮するよう、本省及び各地方経済産業局の力を結集する。

経営力向上・事業承継等支援体制構築事業 一般 60億円(52億円)
 中小企業海外展開等支援事業 一般 27億円(24億円)
 ジェトロ中小企業等国際展開支援関連
 ((独)日本貿易振興機構への交付金) 一般 239億円の内数
 産業クラスター計画推進事業 一般会計 13.2億円(新規)

中小企業の事業再編、海外市場開拓の支援等

地域や規模による景況のばらつきを克服するためには、それぞれの地域において、他の産業・企業に裨益する新たな事業を生み出し続ける必要がある。そのため、中小企業の事業再編や新事業展開、海外市場開拓等の新たなチャレンジに対し、金融支援や経営サポート等総合的支援を強力に実施する。加えて、中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を強化する。

中小企業再生支援協議会事業	一般	47億円(45億円)
中小企業海外展開等支援事業〔再掲〕		
中小企業事業承継円滑化支援事業等	一般	27億円(25億円)
海外事業展開資金(日本政策金融公庫(中小公庫))		
事業承継税制の確実な制度化等	財投	1兆2339億円の内数

地域・中小企業の強みを活かした事業展開の促進

地域に根ざした農林水産業と商工業が連携する「農商工連携」や、地域の強みである「地域資源」を活用した事業展開を促進するため、新商品開発・販売促進を支援するとともに、地域資源の高品質さや「強み」を的確に発信するためのコンテンツ制作と国際発信を支援する。

新事業活動促進支援補助金	一般	60億円(新規)
市場志向型ハンズオン支援事業	一般	27億円(20億円)
中小企業海外展開等支援事業〔再掲〕		
JAPANブランド戦略展開支援事業〔再掲〕		
地域ソフトパワー国際発信プロジェクト〔再掲〕		
中小企業の新事業展開に関する融資(日本政策金融公庫(中小公庫・国民公庫))	財投	1兆2339億円の内数

地域・中小企業における技術開発・実用化の促進

地域・中小企業が行う技術開発を促進するため、産学官連携による研究開発支援や技術シーズの大企業とのマッチング支援、地域・中小企業が技術開発に使用することができる共用施設・設備の充実及び利用促進のための環境整備を図る。

地域のものづくり中小企業等が行う研究開発支援	一般	131億円(新規)
企業立地の促進等のための共用施設整備〔再掲〕		
地域の研究機関によるワンストップ技術支援体制の整備		

一般 11億円(11億円)
新たな技術やノウハウ等を活用して事業を行う中小企業に対する融資(日本政策金融公庫(中小公庫・国民公庫)) 財投 1兆2339億円の内数

地域コミュニティを担う商店街の活性化・新たなビジネスの創出の促進

地域コミュニティの中核である商店街が住民等と連携して行う商業活性化の取組への支援や、中心市街地の中核として国内需要を喚起する大きなポテンシャルを有している商店街が新しい形の商業集積として再生するため、「まちづくり会社」を軸として行う所有と利用の分離等の取組への支援の強化、ソーシャルビジネスを始めとした地域におけるビジネス・雇用のタネを活かした新たなビジネス創出の支援等により、地域経済の活性化を図る。

戦略的中心市街地商業等活性化支援事業 一般 63億円(61億円)
社会課題対応等中小商業再生支援事業 一般 54億円(30億円)
ソーシャルビジネスに係るノウハウ移転・人材育成等の推進 一般 4.2億円(4.2億円)
地域密着型ビジネスに対する融資制度の創設(日本政策金融公庫(中小公庫・国民公庫)) 財投 30億円(新規)
地域コミュニティを担う商店街の活性化に向けた税制支援

・着実に取り組むべき重要課題

1. 成長を支える人材づくり

非資源国である我が国にとって人材は最も重要な資源である。産学連携の下で、我が国の成長を支える人材づくりを強化するとともに、外国人材の活用を進める。

【一般会計 130億円(82億円)】

【エネ特会計 3.7億円(4億円)】

産学連携による人材育成の推進

産業界と教育界が人材育成に関し幅広く対話を行い、具体的行動につなげる場である「産学人材育成パートナーシップ」の枠組みを活用し、産学連携による人材育成プログラムの開発、産業界による大学教育への協力、産業界のニーズを踏まえた教育の充実等の課題に対し、情報処理・材料・資源・原子力・経営管理等の分野毎に取り組むとともに、分野横断的な観点からも有効な解決手法を示す。

産学連携による人材育成の推進

一般 21億円(新規)

高度外国人材の活用

政府として策定・推進することとしている「留学生30万人計画」の実現を目指し、アジア人財資金構想の推進を図る。また、日本企業における高度外国人材活用を促進し、優秀な人材を惹きつけるため、企業の人材国際化水準を測る「国際化指標」を策定・公表するなど、人材マネジメントについての検討を進める。また、外国人研修・技能実習制度の適正化を図るとともに、その高度化について検討を進める。

アジア人財資金構想〔再掲〕

外国人研修・技能実習制度適正化指導事業等 一般 1.3億円(新規)

経済連携協定に基づく日本語研修等(比看護師・介護福祉士等)

一般 21億円(新規)

日系企業での外国人材活用の裾野拡大支援

一般 1.6億円(新規)

地域・中小企業のニーズに即した人材育成・確保の促進

地域の技術者などを招聘し、工業高校等における技術教育や、小中高校におけるキャリア教育、理系人材の育成等を推進するとともに、地域の産業ニーズを踏まえた、フリーター・非正規を含む幅広い人材の育成に向けた取組を強化する。

企業立地の促進等のための人材育成等支援〔再掲〕
産学連携による人材育成の推進〔再掲〕

2. 生産性向上・競争力強化

我が国経済の成長を支える企業活動を、更に発展的かつ足腰の強いものとしていくため、生産性の向上や新たな市場の創出を促進するとともに、これを支える環境の整備を進める。

【一般会計 528億円(407億円)】
【エネ特会計 108億円(86億円)】
【特許特別会計 663億円(681億円)】
【財投会計 105億円】

戦略的IT投資と企業間連携の促進

自動車、情報家電、ロボット等の主要産業におけるIT業者との連携によるソフトウェアの共同開発、EDIの高度化、電子タグの活用によるサプライチェーン管理や安全情報の共有等の企業間連携を促進し、ITの活用による競争力強化を図る。

次世代システムレベル設計の研究開発	一般 1.3億円(新規)
企業間情報連携基盤の強化	一般 7.0億円(新規)
システムLSIセキュリティ評価体制の構築	一般 3.0億円(新規)

サービス産業の生産性向上と国際展開

品質の「見える化」、製造管理ノウハウの導入や科学的・工学的手法のサービス業経営への活用等の横断的取組と業種毎の特性に応じた生産性向上の取組を推進するとともに、地域の様々な主体と連携して、こうした取組の成果を全国隅々まで浸透させる。また、成長するアジア消費市場をターゲットに、国別戦略の検討等、サービス産業のグローバル化を支援する。

サービス産業の生産性を向上させるツールの創出・普及〔再掲〕
ITとサービスの融合による新市場創出促進事業〔再掲〕

世界の潜在需要を喚起する新産業群の創出

高信頼性が求められる次世代環境航空機、先進的宇宙システム、次世代軽水炉・高速増殖炉サイクル、ロボット、次世代自動車、医療機器などの新産業群

の実現に向けた環境整備や研究開発を積極的に推進する。また、宇宙基本法に基づき、宇宙産業の競争力の強化や、地理空間情報サービス産業の事業環境の整備を進める。

先進的宇宙システムの研究開発	一般	13億円(6.0億円)
幹細胞産業応用促進技術開発	一般	10億円(新規)
生活支援ロボット実用化プロジェクト		
一般		20億円(地域発新社会システム実証プロジェクト〔前掲〕の内数)
高度な内視鏡手術を支援する機器の開発	一般	8.0億円(6.0億円)
ITとサービスの融合による新市場創出促進事業〔再掲〕		

更なる高度情報化による市場創出

日本が誇る環境・省エネの技術力を活かしつつ、サーバ、半導体、データセンター等の技術的ブレークスルーを図り、省エネ型の巨大コンピュータ集積技術の確立等により、新たな市場創出を図る。

グリーンITプロジェクト〔再掲〕		
次世代型の低消費電力半導体基板技術開発(MIRAI)		
	IT特	32億円(30億円)
ナノエレクトロニクスによる半導体新材料・新構造技術の開発		
	一般	7.0億円(5.0億円)
ITとサービスの融合による新市場創出〔再掲〕		

世界最先端の知財制度の整備

我が国産業の国際競争力を維持・強化するため、出願人の多様なニーズに応じた迅速かつ的確な特許審査、国際的な制度調和や審査ワークシェアリング等の取組を推進し、世界最先端の知財制度の整備を行う。

特許審査迅速化のための先行技術調査の外注拡大		
	特許特会	203.5億円(188.7億円)
新検索システムの開発(特許情報と技術情報をシームレスに検索できる環境の整備)〔再掲〕		

海外における模倣品・海賊版対策

世界的な模倣品・海賊版問題に対処するため、G8北海道洞爺湖サミット首脳宣言を受けて、「模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)」の年内妥結を目指すとともに、中国への要請・協力の更なる強化、被害拡大が見込まれる国・

地域における官民ネットワークや海賊版対策拠点の整備等の対策を強化する。

模倣品・海賊版対策強化事業

一般 4.0億円(3.6億円)

統計基盤の整備

生産性向上のための官民の取組を推進する上で前提となる統計データをより高付加価値なものとするため、「特定サービス産業実態調査」の対象業種的大幅拡充を行うとともに、これまで統計データが未整備であった消費者向け電子商取引の市場規模や商品別販売額等の実態を把握するための「電子商取引実態調査」の実施等に取り組む。

サービス統計（特定第三次産業構造統計）の拡充

一般 3.7億円(2.1億円)

電子商取引実態調査

一般 1.8億円(新規)

3. オープンな経済システムの構築

グローバルな貿易・投資の一層の加速による世界経済の活性化を目指すとともに、資源国、新興国を含む海外市場の富の取り込みを促進するため、グローバル化のメリットを最大限享受するオープンな経済システムの構築に向けて、国際的な枠組みを戦略的に活用する。

WTOへの積極的取組とグローバルな枠組みの活用

WTO体制下でのルールに基づく自由貿易体制を維持・強化するとともに、保護主義を牽制し、先進国・途上国双方の貿易拡大により世界全体の景気浮揚につなげるため、ドーハ・ラウンドの早期妥結に向けて粘り強く取り組む。

また、地球温暖化問題の解決や、貿易・投資に係る課題の解決、知的財産保護の徹底等に向けた国際的な取組を促すため、APEC等の活用方策について、戦略的に検討する。

EPAの加速

EPA（経済連携協定）について、貿易自由化、投資、サービス、知的財産等幅広い分野で質の高い協定とするとともに、実際にビジネス環境の改善につなげるための取組や、原産地証明制度等の利便性を向上する取組を強化する。

また、「東アジア包括経済連携（CEPEA）」構想や、EU・米国等の大市场国との経済連携に向けた取組を積極的に推進する。さらに、投資協定については、実際のニーズに応えることを主眼として迅速かつ柔軟に交渉を進めることとし、当面は中東、アフリカ、中南米、中央アジア等の資源産出国等を重点

的な検討対象とする。

経済連携協定交渉の進捗を踏まえた、原産地証明法（経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律）の改正の検討

4. 安全・安心な経済社会の構築

経済社会の基本である安全・安心を更に強化していくため、製品や取引に係る制度整備等を推進する。 【一般会計 126億円(75億円)】

「安全・安心」社会の構築

消費者取引及び製品安全の面での近年の制度充実を踏まえ、関連制度を着実かつ厳格に運用し、消費者の安全・安心の確保に万全を期す。また、製品事故を未然に防止するため事故情報の分析結果の安全対策への反映、より安全な製品開発に向けた民間企業の自律的な取組を促す環境の整備等、更なる安全・安心の深化を図る。

商取引・製品安全に係る消費者の安全・安心確保のための取組強化
一般 10億円(9.6億円)

生活の安全・安心に資するサービス業の創出支援

健康・医療分野等の国民の日常生活の安全・安心に直結した分野について、ITの活用等により、近くに医療機関等がない地域や遠距離の移動が困難な妊婦に対して必要な健康管理を行うサービスの創出や、こうしたサービスを支える情報連携の仕組み、インターネットを安全・安心に利用できる環境の整備を支援するとともに、生活支援ロボットの実用化による介護・福祉サービスでの活用を図る。

地域見守り遠隔医療支援システム実証事業
一般 7.7億円(地域発新社会システム実証プロジェクト〔前掲〕の内数)
生活支援ロボット実用化プロジェクト〔再掲〕
企業間情報連携基盤の強化〔再掲〕
情報セキュリティ・情報システム信頼性の確保に向けた取組促進
一般 59億円(57億円)
違法有害情報閲覧防止システムの構築
一般 1.4億円(新規)

公正で競争力のある商品先物取引制度の確立

不公正取引に対する監視を強化するとともに、商品取引所の品揃えの多様化や市場参加者へのプロ・アマ規制（一定のプロ投資家が顧客となる場合は行為規制を緩和）の導入、商品取引所の兼業規制の緩和等により、アジアの中核的市場としての我が国商品取引市場の競争力を強化し、世界に対する商品価格発信力を強化する。加えて、海外商品先物取引等に関する委託者保護の強化についても制度改正を検討し、商品市場の信頼性向上を図る。

市場監視システム等構築〔再掲〕

商品取引所法及び海先法（海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律）の改正の検討〔再掲〕

安全・安心、環境保全、産業競争力を同時に実現する化学物質管理の推進

化学物質が人の健康と環境にもたらす悪影響を最小化するため、新規化学物質だけでなく、既存の化学物質についても管理の網を広げるとともに、化学物質自体の製造・輸入段階のみならず、化学物質を使用した製品の製造等の段階を含めたサプライチェーン全体における管理体制の構築を図る。

化学物質規制対策事業

一般 9.7億円（新規）

化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）等の改正の検討

5．技術流出防止

我が国及び世界の安全保障を脅かすおそれのある技術の我が国からの流出防止の取組を強化する。

大量破壊兵器等関連技術の海外流出を防止するための仕組み

大量破壊兵器や軍事用途への利用が可能な製品・材料に関する技術の海外流出を防止するため、技術取引に係る水際規制の導入、企業等における技術管理体制の強化等を図る。

外為法（外国為替及び外国貿易法）の改正の検討

政策の棚卸し / 仕事の生産性向上

「骨太の方針 2008」で示された「政府機能見直しプログラム～ムダ・ゼロの実現～」の方針を率先して実行に移し、質の高い公的サービスを効率的に提供できるよう、不断の改革を進める。本年4月の総理指示を踏まえ、若手幹部職員を中心とする「政策の棚卸し / 仕事の生産性向上プロジェクトチーム」において検討を重ねており、検討結果を随時、実行に移していく。

1. 国民から見て、分かりやすい、使いやすい、納得できる政策を構築する「政策の棚卸し」

公益法人向け補助金等、他の事業と重複する面があるなど分かりにくい事業、委託調査・広報事業等について、概算要求等に際し徹底した見直しを行った。

経済産業省所管34施策489事業（平成20年度）のうち、約90事業について、廃止、類似事業の統合等を行い、新陳代謝を高め、有効で効率的な施策に重点化を図った。

また、全ての予算事業について政策評価を徹底して行い、終期・見直し期限や、達成すべき目標の明確化等を図るとともに、政策評価と予算要求や人事評価との連携を深め、より効果の高い政策立案・実施に向けてPDCAを強化する。併せて、政策評価や政策の棚卸しの結果をまとめた事前評価書を充実させ、従前以上に国民に対する説明責任を果たしていく。

2. 仕事のやり方の見直し等を通じた「仕事の生産性向上」

無駄遣いの徹底した是正はもとより、公的サービスを効率よく提供することが行政の責務であるとの基本に立ち返り、仕事のやり方そのものをゼロベースで見直すなど「仕事の生産性向上」のための取組を更に推進する。

無駄遣いの徹底した是正

レクリエーション経費の全廃、超過勤務縮減の徹底とタクシー使用の厳格な管理、広報の合理化・簡素化、委託調査の厳格な効果検証とその結果の要求への反映、随意契約・公益法人向け支出の見直し等を行う。

仕事の生産性向上に向けた取組

従来から、行政効率化・業務改革を推進するための省内委員会を設置し、自発的・継続的に「無駄ゼロ」を推進してきた。業務の標準化や見える化、カイゼン運動等民間での取組の応用、ITの効果的活用等による内部管理・企画立案等業務全般にわたる効率化などに果敢に取り組み、仕事の生産性の更なる向上を図る。

平成21年度税制改正に関する経済産業省意見のポイント(案)

世界経済の成長の果実の取り込みと国内の豊かさに結びつける好循環の確立

海外子会社利益の国内還流の障害を取り除く国際租税改革

- ▶海外子会社利益を国内に配当する際、日本との法人税率差分の課税コストや二重課税調整(外国税額控除)の煩雑さを一因として、海外子会社利益の内部留保が急増(残高約17兆円)
- ▶税制に左右されずに、海外子会社の利益を必要な時期に必要な金額を国内へ戻すことを可能とするよう、国内還流の際の税制上の障害を取り除くべき。
- ▶このため、海外子会社からの配当について、多くの先進国と同様に、外国税額控除制度から国外所得免除方式に変更(恒久措置)。国際租税制度の簡素化にも資する。

産業活力再生特別措置法関連税制の延長等

- ▶事業革新設備の特別償却、及び事業再編等に伴う登録免許税の軽減措置の延長

ファンドを通じた海外からの投資資金をベンチャー育成や事業再生等に呼び込む税制の創設

- ▶ベンチャー育成、企業再生等我が国企業の活性化への貢献が期待されるファンドへの海外からの投資について、諸外国とのイコールフットイングを確保(恒久的施設(PE)認定、事業譲渡類似課税)

オープンイノベーション促進のための研究開発関連税制の延長等

- ▶知識や技術の統合により新たな価値を生み出す「オープンイノベーション」促進のため、複数の企業が共同で研究開発を行う鉱工業技術研究組合に対する特例措置を見直し・延長
- ▶年金税制
- ▶確定拠出年金制度におけるマッチング拠出等の容認

資源高時代に対応した低炭素社会の実現

税制の抜本改革の検討の際には、(中略)低炭素化促進の観点から税制全般を横断的に見直し、税制のグリーン化を進める。

原材料価格高騰に対応した産業構造調整の促進

- ▶企業や事業部門の資源生産性向上のための取組や、資源生産性向上に向けた企業再編・企業間連携の促進のための税制支援

自動車関係諸税のグリーン化

- ▶自動車関係諸税について、今後、さらにグリーン化を進める。(例えば、CO₂排出量を課税基準に組み込む、低炭素車の取得や保有にインセンティブを付与するなど、低炭素車への買換えを促進するために必要な税制上の措置)

省エネ住宅への住宅ローン減税の拡充

- ▶高断熱窓、高効率設備、太陽光発電等を備えた高性能の省エネ新築住宅の普及に向け、一定の省エネ住宅に関する住宅ローン減税制度の延長及び拡充
- ▶既築住宅の省エネ性能の向上を促進する住宅省エネ改修促進税制の延長等

地域・中小企業の活性化等

中小企業の事業承継税制の確実な制度化等

- ▶相続人の死亡以外で猶予税額が免除される場合の具体化
- ▶株式の生前贈与を通じた早期の事業承継に向けた取組の促進
- ▶株式の信託を活用した事業承継に係る環境整備

地域コミュニティを担う商店街の活性化に向けた税制支援

- ▶商店街のマネジメントを継続的に実施する機関の取組に対する支援をはじめ、地域商業を活性化するための税制措置

中小企業の地力の強化・新たな事業活動展開の支援税制の延長等

- ▶農工商等連携促進法・地域資源活用促進法関連税制の延長
- ▶中小企業の事業再生を支援する税制措置の拡充

長期保有土地等の事業用資産への買換えに対する課税の特例の延長

企業立地促進税制の延長・拡充

等

検討事項

法人実効税率の在り方

- ▶法人税にあっては税・社会保険料を含む法人負担のあり方、(中略)を総合的に検討する。その際、(中略)、経済の活性化や国際競争力の強化、厳しい財政事情に留意する。(参考)日本(東京都)40.7%、先進国平均27.3%
世界的な法人税率引下げ競争:07年 蘭(30%→26%)、08年 英(30%→28%)、独(39%→30%)、中(33%→25%)、09年 加(35%→25%)

「環境と経済の両立」を可能とする地球環境対策の推進

- ▶地球温暖化防止のための環境税については、国民に広く負担を求めることになるため、地球温暖化対策全体の中での具体的な位置付け、その効果、国民経済や産業の国際競争力に与える影響、諸外国における取組の現状などを踏まえて、国民、事業者などの理解と協力を得るように努めながら、真摯に総合的な検討を進めていくべき課題。ただし、現下の原油価格高騰の下で導入すべきか否かは、特に慎重な検討を要する。

道路特定財源の一般財源化・自動車関係諸税の簡素化

- ▶道路特定財源について、「道路特定財源等に関する基本方針」(平成20年5月13日閣議決定)に従い、暫定税率分も含めた税率は、環境問題への国際的な取組み、地方の道路整備の必要性、国・地方の厳しい財政状況等を踏まえて、国民・納税者の理解を得られるよう配慮しつつ、今年の税制抜本改革時に検討する。
- ▶また、自動車関係諸税については、税制の簡素化が必要との指摘もあり、今後の抜本的な税制改革にあわせ、その在り方を総合的に検討する。